

## タイ国家適応計画とその策定・実施に対する貢献 National Adaptation Plan in Thailand and contribution to its implementation

○木口雅司\*, 松本京子\*, 手計太一\*\*, 白川博章\*\*\*, Suanpaga W.\*\*\*\*, Ritphring S.\*\*\*\*,  
Kiatiwat T.\*\*\*\*, 沖大幹\*\*\*\*\*

Masashi Kiguchi, Kyoko Matsumoto, Taichi Tebakari, Hiroaki Shirakawa, Weerakaset Suanpaga,  
Sompratana Ritphring, Thanya Kiatiwat, and Taikan Oki

### 1. はじめに

2015年に第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)においてパリ協定が結ばれ、すべての加盟国は国家適応計画の立案及び実施、気候変動の影響及び脆弱性評価の実施を行うことが提唱された。

筆者らは、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)と独立行政法人国際協力機構(JICA)による地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development; SATREPS)の枠組みの下で、「タイ国における統合的な気候変動適応戦略の共創推進に関する研究(Advancing Co-design of Integrated Strategies with Adaptation to Climate Change; ADAP-T)」プロジェクトを立ち上げた。本稿では、タイ国における国家適応計画と本研究プロジェクトの貢献を述べる。

### 2. タイにおける気候変動対策

タイはEckstein et al. (2018)による気候リスク評価において、世界的に見ても気候変動の影響を受けやすい国の一つとして挙げられている。国家経済社会開発庁(Office of the National Economic Development Board, NEDB)による「第12次国家経済社会開発計画(The Twelfth National Economic and

Social Development Plan (2017-2021))」は、低炭素で気候に対するレジリエントな社会を目指すことを打ち立て、気候変動対策は天然資源環境省天然資源政策計画局(Office of Natural Resources and Environmental Policy and Planning; ONEP)が取り纏め機関となって、気候変動緩和策/適応策、能力構築を軸とされている。

2019年現在、タイにおける各省庁の気候変動適応策の立案・実施に関する計画として、国家適応計画(National Adaptation Plan; NAP)の策定がONEP主導で進められており、2019年中には閣議決定される予定である。NAPには1)水管理、2)農業と食料安全保障、3)観光管理、4)公衆衛生管理、5)天然資源管理、および6)人間の居住と安全確保の戦略が記載される(Sakhakara, 2017)。

### 3. タイ国家適応計画における課題

気候変動適応策と脆弱性に関する政策策定において、気候シナリオに関する研究が進んでいないことが課題である(ONEP, 2010)。また、NAPの政策策定は全国レベルで進められているが、地域において実際に実施するレベルとは隔たりが存在し(The Thailand Research Fund, 2016)、適応策を実施する現場でのニーズを把握した上で、適応策実施のための優先順位リストと、適応策を採用する

---

【所属】 \*東京大学生産技術研究所(The University of Tokyo),  
\*\*富山県立大学工学部(Toyama Prefectural University),  
\*\*\*名古屋大学大学院環境学研究科(Nagoya University),  
\*\*\*\* Faculty of Engineering, Kasetsart University (Thailand),  
\*\*\*\*\*国際連合大学/東京大学未来ビジョン研究センター(United Nations University / The University of Tokyo)

【キーワード】 気候変動, 緩和策と適応策, 優良事例, SATREPS, タイ

方法の開発が求められている(Sakhakara, 2017). さらには、各現業機関は気候変動による他のセクターへの影響を考慮しながら気候変動への適応に取り組む必要がある(The Thailand Research Fund, 2016). また、地方自治体レベルでは気候変動に関する認識がある一方で、どの気候変動適応策が必要なのか、またそれに対する投資の決定は地元の指導者の知識レベルに依存するため、その能力開発が課題となっている(Overseas Development Institute, 2012).

#### 4. タイ国家適応計画への貢献

本研究プロジェクトでは、強靱で持続可能な社会に寄与する気候変動対策を開発するため、1) タイ国における気候変動政策決定機関である ONEP との共同研究推進を通じ、NAP の策定への貢献、2) 気候変動政策実施機関である王立灌漑局(Royal Irrigation Department)、タイ気象局(Thai Meteorological Department; TMD)、土地開発局(Land Development Department)、海洋・沿岸資源局(Department of Marine and Coastal Resources)等の本プロジェクトが対象とするセクター(淡水・森林・農村・土砂災害・沿岸・都市)に対応する中央政府機関とバンコク都庁との共同研究を通じた気候変動の影響評価、適応策の優良事例としてのケーススタディの開発研究を実施している。

これまでの研究成果として、適応策やそれに利活用される情報として、季節予報研究を実施しつつ、それらを援用した各セクターにおける適応策の費用便益も含む研究開発を実施している。適応策にもなる河川リアルタイムシミュレーションの開発も進めている。さらにこれらのリスク情報や適応策の情報の可視化も推進している。これらの研究成果は、2018年に「ADAP-T Special Report 2018 “Scientific Report: Climate Change Effects and Adaptation Measures on Water related Sectors in Thailand”」として取り纏められ、国家適応計画へのインプット材料として検討されている。

これらの研究成果をまとめる形で、政策立案者が政策の優先順位を検討することを支援

するツールとして、Web ベースの適応策シミュレータを開発している。適応策の評価基準と評価方法について、貨幣換算可能なものだけでなく、貨幣換算不可能なものも含めて検討している。

他にも、様々なレベルでの適応計画の策定を可能にするため、地方向けワークショップを通じた気候変動に関する科学的知見の提供や具体的な適応策の議論を実施している。例えば、気象情報利用ワークショップを開催した際は、農家を対象として農村セクターとTMDが中心となり、TMDが提供する情報とその取得方法、農家が必要としている気象情報について意見交換を行った。

#### 5. 今後の課題

タイ国内においても地域やセクターによる特性の相違が大きく、また適応策の実施におけるシナジーとトレードオフの関係が明瞭ではないことが、今後の課題である。さらに適応策の優良事例を実施・収集すると共に様々なケースを想定し、科学的知見を蓄積することが求められている。

##### 【参考文献】

- Eckstein, D., Hutfils, M.-L., and Wings, M. (2018) : Global Climate Risk Index 2019, Germanwatch e.V., Germany, 36pp. (<https://germanwatch.org/en/crisi>)
- Office of Natural Resources and Environmental Policy and Planning (2010) : Thailand's Second National Communication under the United Nations Framework Convention on Climate Change. ed MoNR a Environment (Bangkok, Thailand) pp 1-102
- Overseas Development Institute (2012) : Thailand Climate Public Expenditure and Institutional Review. (UNDP in Thailand) pp 1-129
- Sakhakara (2017) : Thailand's National Adaptation Plan (NAP) Processes. ed C C C a M Division, *et al.* (Bangkok, Thailand) pp 1-13
- The Thailand Research Fund (2016) : Thailand's second assessment report on climate change, Ringo Co., Ltd., pp 1-556 (386) (in Thai).